

半 期 報 告 書

(第58期中)

自 平成20年 2 月 1 日

至 平成20年 7 月31日

株式会社 東 栄 住 宅

東京都西東京市芝久保町四丁目26番 3 号

(E03976)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、契約及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月24日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）
【会社名】	株式会社東栄住宅
【英訳名】	TOUEI HOUSING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 西野 弘
【本店の所在の場所】	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号
【電話番号】	042（463）8845
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼副社長執行役員 経営企画室長 柴田 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号
【電話番号】	042（463）8845
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼副社長執行役員 経営企画室長 柴田 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東栄住宅川越支店 （埼玉県川越市新宿町四丁目4番地65） 株式会社東栄住宅藤沢営業所 （神奈川県藤沢市本町一丁目3番41号） 株式会社東栄住宅松戸営業所 （千葉県松戸市紙敷一丁目13番地の8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
売上高 (百万円)	69,164	49,675	47,056	118,669	103,191
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	3,118	649	△532	5,043	866
中間(当期)純利益又は中間純 損失(△) (百万円)	1,597	227	△5,181	2,567	43
純資産額 (百万円)	39,025	38,823	32,247	39,397	38,009
総資産額 (百万円)	94,683	129,681	107,115	113,089	131,456
1株当たり純資産額 (円)	1,450.34	1,441.96	1,197.74	1,464.11	1,411.72
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	59.41	8.43	△192.44	95.46	1.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	59.37	8.43	—	95.40	1.60
自己資本比率 (%)	41.2	29.9	30.1	34.8	28.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,262	△13,218	14,801	△11,272	△19,915
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	187	△1,392	1,165	△1,244	△1,713
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△5,752	16,681	△20,132	11,089	22,436
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	11,141	8,086	2,656	6,016	6,822
従業員数 (人)	685	671	609	666	646

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成20年 2月1日 至平成20年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日	自平成19年 2月1日 至平成20年 1月31日
売上高 (百万円)	68,417	48,746	44,612	117,264	99,616
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,229	947	△449	5,393	1,315
中間(当期)純利益又は中間純 損失 (△) (百万円)	1,666	259	△5,640	2,715	268
資本金 (百万円)	7,797	7,809	7,809	7,798	7,809
発行済株式総数 (千株)	26,920	26,937	26,937	26,921	26,937
純資産額 (百万円)	38,962	38,871	32,029	39,413	38,250
総資産額 (百万円)	93,736	127,675	105,512	112,225	128,558
1株当たり純資産額 (円)	1,448.02	1,443.75	1,189.64	1,464.71	1,420.68
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	61.98	9.63	△209.50	100.95	9.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	61.93	9.62	—	100.88	9.96
1株当たり配当額 (円)	23.00	20.00	—	46.00	40.00
自己資本比率 (%)	41.6	30.4	30.4	35.1	29.8
従業員数 (人)	534	548	535	515	527

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第58期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社東栄住宅）、連結子会社2社及び関連会社1社の4社により構成されており、不動産分譲事業（戸建住宅・中高層住宅・中古再生住宅事業等）を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

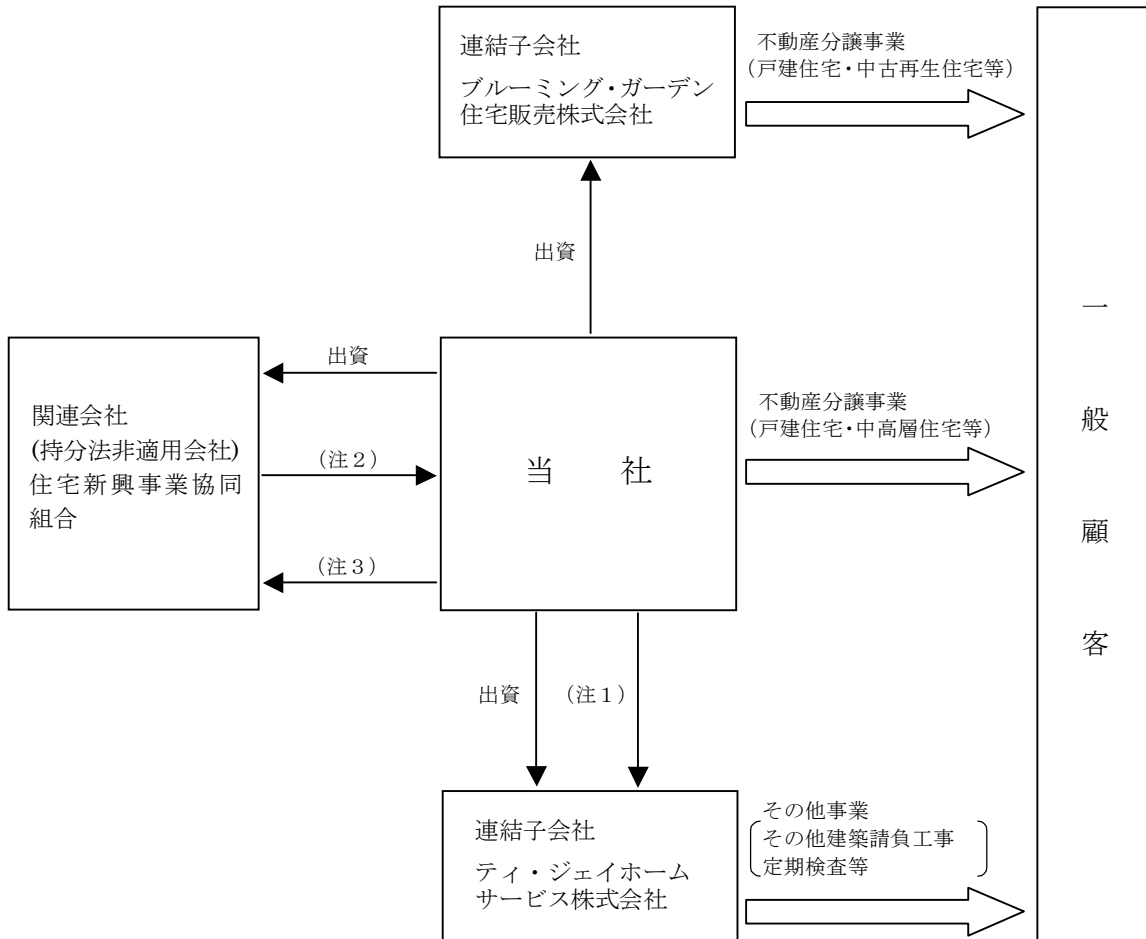
(1) 不動産分譲事業

当社は、首都圏を中心に戸建住宅及び中高層住宅等の分譲事業を行っております。また、当社の販売する戸建住宅の定期検査、アフターサービス業務等は、連結子会社であるティ・ジェイホームサービス株式会社に委託しております。ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社は、中京圏を中心に戸建住宅及び中古再生住宅（リモデル）等の分譲事業を行っております。一方、土地仕入資金等を株式会社商工組合中央金庫から借入れる場合には、当社が組合員になっている住宅新興事業協同組合から転貸融資を受けております。

(2) その他事業

当社及び連結子会社2社は、注文住宅等の建築、不動産の賃貸、不動産売買仲介等、不動産分譲事業の周辺業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 定期検査、アフターサービス業務等の委託
 2. 株式会社商工組合中央金庫からの組合員に対する転貸による借入れ
 3. (注) 2 の借入金の返済及び転貸料、会費の支払

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数（人）	609
---------	-----

- （注） 1. 事業の種類別セグメントを省略しているため、事業の種類別セグメントの従業員数は省略しております。
2. 従業員数には臨時従業員2人及び人材会社からの派遣社員26人は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数（人）	535
---------	-----

- （注） 1. 従業員数には人材会社からの派遣社員23人は含まれておりません。
2. 従業員数にはグループ子会社から当社への出向者54人は含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年顕在化した米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、依然続く原油高等により先行きの不透明な状況が継続しており、景気の減速感が増してきております。

これらは、当社グループが主体とする不動産業界にも波及し、取引件数の低迷をもたらしております。

原油高の影響は資材価格高騰のみならず、ガソリンをはじめとする消費者の日常的な物価の高騰をもたらした個人消費の鈍化を招いており、また住宅ローン金利が上昇する一方で、当社の主要顧客である団塊ジュニア層の所得が伸び悩んでいることなどから、住宅の買い控え傾向が強くなり、住宅需要が低迷しております。

このような厳しい事業環境のなか、当社は、在庫の適正化を図り、滞留在庫の消化によるたな卸資産及び借入金の圧縮を進展させ、販売費及び一般管理費、営業外費用を抑制いたしました。売上高につきましては、顧客の買い控えに起因すると考えられる販売戸数の伸び悩み等が影響し、また利益面につきましては、在庫の適正化を行う上での供給過剰エリアにおける販売価格の見直し等による売上総利益率の低下の影響が大きく、営業損益、経常損益ともに減少いたしました。

また中間純損益につきましては、販売用不動産評価損32億19百万円、過年度分にかかる過年度保証工事引当金繰入額5億41百万円及び減損損失2億91百万円等を特別損失として計上したことなどにより、大幅に減少することとなりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は470億56百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は1億86百万円（前年同期比84.7%減）、経常損失は5億32百万円（前年同期は経常利益6億49百万円）、中間純損失は51億81百万円（前年同期は中間純利益2億27百万円）となりました。

事業種類別の業績は次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

戸建住宅におきましては、主に埼玉エリアにおいて前中間連結会計期間に対して66戸減少した結果、戸建住宅に係る不動産販売高は413億30百万円（前年同期比2.1%減）となりました。また「土地分譲」「建築条件付売地」につきましては、土地に係る不動産販売高は19億14百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

一方、中高層住宅（マンション）では、ブルーミングレジデンス千葉ニュータウン中央、ブルーミングレジデンス南流山等の販売を行い、52戸の引渡しをした結果、中高層住宅（マンション）に係る不動産販売高は14億90百万円（前年同期比27.3%減）となりました。また、中古再生住宅（リモデル）は、7億36百万円（前年同期比590.4%増）となりました。

② その他事業

その他事業では、注文住宅等の請負工事収入は12億2百万円（前年同期比3.1%増）、賃貸収入は2億43百万円（前年同期比0.0%増）、その他不動産分譲事業の周辺業務は1億37百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動による資金の増加、財務活動による資金の減少等により、期首残高に比べて41億66百万円減少し26億56百万円（前年同期比67.2%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失45億60百万円、たな卸資産の減少額159億67百万円、その他の流動資産の減少額19億44百万円等により、148億1百万円の増加となりました。前年同期と比較して、280億19百万円の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入9億43百万円、投資有価証券の売却による収入3億37百万円等により、11億65百万円の増加となりました。前年同期と比較して、25億57百万円の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額150億53百万円、長期借入金12億円の借入れ及び57億40百万円の返済、利益配当5億38百万円等により201億32百万円の減少となりました。前年同期と比較して、368億14百万円の減少であります。

2【生産、契約及び販売の状況】

(1) 生産の実績

事業別	項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産分譲事業	戸建住宅	41,029	△32.1
	中高層住宅 (マンション)	—	△100.0
	中古再生住宅 (リモデル)	496	+132.4
	合計	41,526	△36.7

- (注) 1. 金額は販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約の状況

事業別	項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)							
		契約高				当中間連結会計期間末契約残高			
		件数	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	件数	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産分譲事業	戸建住宅	1,204	△2.0	44,359	+2.2	260	+40.5	9,989	+41.1
	土地	85	△30.3	2,214	△46.2	19	+11.8	534	△17.5
	中高層住宅 (マンション)	39	△65.8	1,088	△70.0	21	△66.7	637	△68.5
	中古再生住宅 (リモデル)	21	+75.0	560	+123.5	3	△57.1	69	△51.9
	小計	1,349	△8.6	48,223	△6.2	303	+11.4	11,230	+13.5
その他事業	建築請負工事	79	△7.1	1,141	△1.0	78	+5.4	1,091	+1.0
	その他建築請負工事 (リフォーム等)	—	—	342	△4.3	—	—	35	△16.9
	小計	79	△7.1	1,483	△1.8	78	+5.4	1,126	+0.4
	合計	1,428	△8.5	49,707	△6.0	381	+10.1	12,357	+12.1

- (注) 1. 金額は販売価額により表示しております。
2. 件数については、戸建住宅、中高層住宅 (マンション) 及び中古再生住宅 (リモデル) は戸数、土地は区画数を表示しております。また、その他事業のその他建築請負工事の件数は省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 事業別販売の実績

事業別	項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)			
		件数	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産分譲事業	不動産販売高				
	戸建住宅	1,142	△4.7	41,330	△2.1
	土地	74	△36.8	1,914	△49.3
	中高層住宅 (マンション)	52	△21.2	1,490	△27.3
	中古再生住宅 (リモデル)	29	+480.0	736	+590.4
	小計	1,297	△6.4	45,472	△5.6
その他事業	請負工事収入			1,202	+3.1
	賃貸収入			243	+0.0
	その他			137	+14.2
	合計			47,056	△5.3

- (注) 1. 件数については、戸建住宅、中高層住宅 (マンション) 及び中古再生住宅 (リモデル) は戸数、土地は区画数を表示しております。また、その他事業の件数は省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

① 事業部別販売実績

不動産分譲事業の不動産販売高における事業部別の販売実績は次のとおりです。

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		
ブロック	金額 (百万円)	割合 (%)	ブロック	金額 (百万円)	割合 (%)
東京 城西	5,764	12.0	東京 城西	6,148	13.5
東京 城南	5,180	10.7	東京 城南	4,288	9.4
東京 城東	5,241	10.9	東京 城東	4,513	9.9
東京リモデル	—	—	東京リモデル	488	1.1
小 計	16,185	33.6	小 計	15,439	33.9
埼玉 中央	6,383	13.3	埼玉 中央	2,055	4.5
埼玉 西	—	—	埼玉 西	3,742	8.2
埼玉 北東	6,142	12.8	埼玉 北東	4,456	9.8
埼玉リモデル	—	—	埼玉リモデル	98	0.2
小 計	12,526	26.1	小 計	10,351	22.7
神奈川 北	5,771	12.0	神奈川 北	6,394	14.1
神奈川 南	6,408	13.3	神奈川 南	6,798	15.0
神奈川リモデル	—	—	神奈川リモデル	75	0.2
小 計	12,179	25.3	小 計	13,268	29.3
千葉	3,241	6.7	千葉	3,763	8.3
千葉リモデル	—	—	千葉リモデル	74	0.2
小 計	3,241	6.7	小 計	3,837	8.5
中 京	62	0.1	中 京	1,084	2.4
開発本部	3,949	8.2	開発本部	1,490	3.2
合 計	48,144	100.0	合 計	45,472	100.0

(注) 1. 平成20年1月26日付の組織改正により、埼玉中央ブロックを分割し埼玉西ブロックが新設されております。

2. 平成20年3月7日付のブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社の組織改正により、中古再生住宅(リモデル)事業の表示方法を変更しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売経路別販売実績

不動産分譲事業の不動産販売高における販売経路別の販売実績は次のとおりです。

販売経路	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
当社→一般顧客	27,613	57.4	21,256	46.7
当社→仲介業者→一般顧客	20,531	42.6	24,215	53.3
合 計	48,144	100.0	45,472	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の主力とする首都圏不動産市場では、住宅需要の低迷等による需給バランスの悪化、地価高騰による消費者購買能力を超える価格設定の反動等が出ており、市場の供給調整、価格調整は暫く続くものと予想されます。

このような環境下、当社の主力事業である新築戸建住宅分譲事業においては、需給バランスの変化に合わせ、郊外部物件の在庫を軽減し、消費者居住ニーズも高く仲介会社も多い都市部の土地仕入を強化することで、エリア在庫バランスの改善を図りましたが、一部の都市近郊部エリアにおいて土地のミニバブルの影響を受け、価格設定において市場とのミスマッチが生じ販売が長期化したしました。また当社グループにはこれらの状況等により「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、借入契約について財務制限条項に抵触し、当中間連結会計期間において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を改善すべく、以下の施策を骨子として在庫回転期間の短縮、売上総利益率の向上を最重要課題として取り組んでまいります。

① 基本方針

中所得者向けに低価格ながら高品質の戸建住宅を提供するという事業ドメインを再認識し、全社体制で収益力の回復を図ってまいります。

② 商品コンセプト

品質・安全性の高い戸建住宅を低価格で供給し、事業付加価値の源泉として、「住宅性能評価書の全棟取得」「環境共生住宅のシステム認定」「入居後のアフターメンテナンス体制」のベネフィットを最大限高めていくことに注力してまいります。

③ エリア戦略

消費者居住ニーズも高く仲介会社も多い、国道16号ライン内側を主体とする都市近郊部エリアでの展開を維持し、同エリアでの販売数量回復を図ってまいります。

④ 販売政策

中長期在庫に関して早期資金化・圧縮を進めると同時に、新規物件において着工日までの期間短縮、完売期日の厳格化を通じ、在庫回転期間の短縮化を実現してまいります。

⑤ 価格政策

新規物件については当社戸建住宅の安全性、デザインを最大限訴求することで、販売初期の契約率を上げ高粗利益率を確保するとともに、一定期間を経過した場合の価格調整を柔軟に行うことで早期での販売完了を実現してまいります。

⑥ 仕入政策

在庫回転期間を最重視し、小ロット区画を中心とした物件に注力、併せて用地選定の一層の厳格化を図り、従来以上に客観的な市場価格データを活用した審査をする等、厳選した用地仕入を実践してまいります。

⑦ 原価政策

原材料費の高騰に対しては、当社の強みである分離発注によるスケールメリットを活かした集中購買、施工基準・技術基準・設計基準の見直しや工期短縮などによる徹底したコストダウンにより、高い品質は維持しながら収益性向上に努めてまいります。

⑧ グループ政策

連結子会社ティ・ジェイホームサービス株式会社は、アフターメンテナンスの拡充を行うとともに、住宅のリフォーム、請負工事受注の拡大に注力してまいります。ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社は、中京地区における新築戸建住宅分譲事業、首都圏においては、採算性を見込める株式会社東栄住宅の買い替え顧客層を中心とする中古住宅仲介事業を推進してまいります。グループ間のシナジーを最大限に高めながら、既存事業の更なる深耕と、新規事業分野の収益化を推進してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額			完了年月
				建物 (百万円)	土地 (百万円)	合計 (百万円)	
提出会社	水戸中央マンション (茨城県水戸市)	その他事業	営業設備	1,205	710	1,915	平成20年2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

現在予定している重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,346,224
計	107,346,224

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成20年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年10月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,937,356	26,937,356	東京証券取引所 市場第一部	—
計	26,937,356	26,937,356	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年2月1日 ～ 平成20年7月31日	—	26,937,356	—	7,809	—	8,101

(5) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(株) バンブーフィールド	東京都杉並区天沼3丁目6-34	8,562	31.78
(有) 一商事	東京都西東京市柳沢1-6-3	3,760	13.95
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー506155 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	49 AVENUE JF KENNEDY L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,702	6.31
佐々野 俊彦	東京都杉並区	1,300	4.82
プロスペクトジャパンフア ンドリミテッド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, G UERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,063	3.94
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシーサブア カウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	819	3.04
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	611	2.27
東栄住宅取引先持株会	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号 株式会社東栄住宅総務部内	361	1.34
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	349	1.29
飯田 一男	東京都杉並区	338	1.25
計	—	18,868	70.05

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、590千株であります。また、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は155千株であります。
2. プロスペクトアセットマネージメントより大量保有報告書の変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
3. パーマル・ロング・ファンズより平成20年10月16日に提出のあった大量保有報告書の変更報告書は、平成19年8月31日に報告義務が発生したものであり、当社として当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

提出日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
平成20年7月30日	プロスペクトアセット マネージメント(注)2	6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu HI 96825 U. S. A.	2,938,300	10.91
平成20年10月16日	パーマル・ロング・ファンズ (注)3	c/o State Street Luxembourg SA, 49, avenue J. F. Kennedy L-1855 Luxembourg, Luxembourg	1,753,000	6.51

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,816,500	268,165	—
単元未満株式	普通株式 107,356	—	—
発行済株式総数	26,937,356	—	—
総株主の議決権	—	268,165	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東栄住宅	東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号	13,500	—	13,500	0.05
計	—	13,500	—	13,500	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が560株(議決権の数5個)あります。なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に500株含まれており、「単元未満株式」の欄に60株含まれています。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	890	816	685	737	706	685
最低(円)	799	630	607	672	635	602

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、公認会計士法の定める監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付で新日本有限責任監査法人へ名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			8,086		2,656		6,822
2. 売掛金			764		118		100
3. たな卸資産	※2,5		96,506		86,835		102,803
4. その他	※5		5,357		640		2,731
流動資産合計			110,715	85.4	90,250	84.3	112,457
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地	※2,5	11,610		10,831		11,575	
(2) その他	※1,2,5	5,295	16,906	4,964	15,795	5,583	17,158
2. 無形固定資産			163		162		140
3. 投資その他の資産							
その他	※2	1,920		931		1,724	
貸倒引当金		△24	1,895	△24	906	△24	1,699
固定資産合計			18,966	14.6	16,864	15.7	18,999
資産合計			129,681	100.0	107,115	100.0	131,456

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び営業 未払金		12,798		10,051		9,919	
2. 短期借入金	※2	56,076		49,681		64,735	
3. 1年内返済予定 長期借入金	※2	5,031		9,506		13,530	
4. 未払法人税等		477		71		210	
5. 賞与引当金		72		32		41	
6. その他	※2	1,618		1,557		1,083	
流動負債合計		76,074	58.7	70,901	66.2	89,521	68.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	13,704		2,323		2,839	
2. 繰延税金負債		—		3		—	
3. 退職給付引当金		556		625		596	
4. 役員退職引当金		400		411		422	
5. 保証工事引当金		—		527		—	
6. 長期預り金		122		75		67	
固定負債合計		14,783	11.4	3,966	3.7	3,926	3.0
負債合計		90,858	70.1	74,867	69.9	93,447	71.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		7,809	6.0	7,809	7.3	7,809	5.9
2. 資本剰余金		8,101	6.2	8,101	7.5	8,101	6.1
3. 利益剰余金		22,908	17.7	16,466	15.4	22,186	16.9
4. 自己株式		△40	△0.0	△40	△0.0	△40	△0.0
株主資本合計		38,778	29.9	32,335	30.2	38,055	28.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		45	0.0	△88	△0.1	△46	△0.0
評価・換算差額等合計		45	0.0	△88	△0.1	△46	△0.0
純資産合計		38,823	29.9	32,247	30.1	38,009	28.9
負債純資産合計		129,681	100.0	107,115	100.0	131,456	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			49,675	100.0		47,056	100.0	103,191	100.0	
II 売上原価			42,937	86.4		42,434	90.2	90,667	87.9	
売上総利益			6,738	13.6		4,621	9.8	12,524	12.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		5,522	11.1		4,434	9.4	10,442	10.1	
営業利益			1,216	2.5		186	0.4	2,081	2.0	
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5			2		8			
2. 受取配当金		10			10		13			
3. 受取保険金		11			20		17			
4. 受取家賃		2			2		5			
5. 保険返戻金		0			13		—			
6. 還付消費税等		—			11		—			
7. 受取賠償金		7			—		7			
8. その他		7	44	0.1	3	63	0.1	10	62	0.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		414			558		967			
2. 融資手数料		140			151		196			
3. その他		56	611	1.2	72	782	1.6	113	1,277	1.2
経常利益又は 経常損失(△)			649	1.4		△532	△1.1		866	0.8
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	—			53		—			
2. 投資有価証券売却益		167			37		365			
3. その他		—	167	0.3	3	94	0.2	—	365	0.4
VII 特別損失										
1. 販売用不動産評価損		40			3,219		442			
2. 固定資産売却損	※3	—			70		—			
3. 減損損失	※4	—			291		—			
4. 投資有価証券評価損		198			—		198			
5. 過年度保証工事引当 金繰入額		—	238	0.5	541	4,122	8.8	—	640	0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は中間純損失(△)			578	1.2		△4,560	△9.7		591	0.6
法人税、住民税及び事業 税		453			50		628			
法人税等調整額		△101	351	0.7	569	620	1.3	△80	548	0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			227	0.5		△5,181	△11.0		43	0.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,798	8,090	23,300	△40	39,149	248	39,397
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行 (新株引受権の行使)	10	10			21		21
剰余金の配当			△618		△618		△618
中間純利益			227		227		227
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△202	△202
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	10	10	△391	△0	△371	△202	△574
平成19年7月31日 残高 (百万円)	7,809	8,101	22,908	△40	38,778	45	38,823

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,809	8,101	22,186	△40	38,055	△46	38,009
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△538		△538		△538
中間純損失(△)			△5,181		△5,181		△5,181
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分			△0	0	0		0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△41	△41
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△5,719	0	△5,719	△41	△5,761
平成20年7月31日 残高 (百万円)	7,809	8,101	16,466	△40	32,335	△88	32,247

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,798	8,090	23,300	△40	39,149	248	39,397
連結会計年度中の変動額							
新株の発行 (新株引受権の行使)	10	10			21		21
剰余金の配当			△1,157		△1,157		△1,157
当期純利益			43		43		43
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分			△0	0	0		0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△294	△294
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10	10	△1,114	△0	△1,093	△294	△1,388
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,809	8,101	22,186	△40	38,055	△46	38,009

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		578	△4,560	591
減価償却費		253	166	467
減損損失		—	291	—
引当金の増加額		6	536	38
受取利息及び受取配当金		△15	△12	△22
支払利息		414	558	967
投資有価証券売却益		△167	△37	△365
投資有価証券評価損		198	—	198
売上債権の増加(△)額		△734	△17	△71
たな卸資産の増加(△)・減少額		△11,083	15,967	△17,379
その他の流動資産の増加(△)・減少額		△1,768	1,944	962
仕入債務の増加・減少(△)額		56	132	△2,822
その他の流動負債の増加・減少(△)額		146	437	△365
その他の固定負債の増加額		122	7	67
その他		36	127	89
小計		△11,956	15,540	△17,643
利息及び配当金の受取額		11	10	18
利息の支払額		△434	△564	△1,002
法人税等の支払額		△839	△185	△1,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,218	14,801	△19,915
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,560	△91	△2,070
有形固定資産の売却による収入		—	943	30
無形固定資産の取得による支出		△4	△25	△9
投資有価証券の取得による支出		—	—	△136
投資有価証券の売却による収入		172	337	472
その他		—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,392	1,165	△1,713
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少(△)額		9,075	△15,053	17,734
長期借入金の借入による収入		9,350	1,200	10,815
長期借入金の返済による支出		△1,145	△5,740	△4,976
株式の発行による収入		21	—	21
自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
自己株式の売却による収入		—	0	0
配当金の支払額		△618	△538	△1,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,681	△20,132	22,436
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		2,070	△4,166	806
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,016	6,822	6,016
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	8,086	2,656	6,822

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>当社グループ及び当社は当中間連結会計期間末及び当中間会計期間末時点の長期在庫が一定割合を超え、当中間連結会計期間において営業利益186百万円、経常損失532百万円、大型プロジェクト等による販売用不動産評価損等を特別損失に計上し、中間純損失が5,181百万円となり、当中間会計期間において営業利益229百万円、経常損失449百万円、中間純損失が5,640百万円となりました。これらにより、当社のコミットメントライン契約及び当座貸越契約並びに金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は当該疑義を解消するため、その根本となる販売計画の見直しを行い、“中所得者向けに低価格ながら高品質の戸建住宅を供給するという事業ドメインを再認識し、全社体制で収益力の回復を図る”という基本方針のもと、以下に掲げる諸施策に取り組んでおります。</p> <p>①エリア戦略 都心近郊部エリアでの展開に回帰し、同エリアでの販売数量回復を図る。</p> <p>②販売政策 中長期在庫に関して早期資金化及び圧縮を進め、従前は売上高及び物件利益を中心としていた指標に在庫回転期間の短縮を促す指標を追加設定し、新規物件においても抜本的な回転期間の短縮化を実現する。</p> <p>③価格政策 一定期間経過した場合の価格調整を柔軟に行うことで早期の販売実現を促す。</p> <p>④仕入政策 用地選定のより一層の厳格化を図り、長期開発の必要が低い物件へ注力し、小ロット区画を中心とした用地開発及び取得を行う。</p> <p>一方、当社は資金計画の見直しを行った上で、財務制限条項に抵触した借入契約の一部は借換により担保提供を伴う融資対象現場毎の借入契約とし抵触の事実を解消し、依然契約期間中であるコミットメントライン契約及び当座貸越契約並びに金銭消費貸借契約の取引金融機関に対しては期限の利益を喪失させない旨の同意を要請し、主力行の同意を得ており、全ての借入金に対して財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。今後の新規借入については、機動的安定的に資金を調達すべく、現在主力行とは支援の方向で、具体的な方策を協議中であります。</p> <p>当社は、上記の販売計画及び資金計画に取り組むことにより業績の改善を図り、資金と経営基盤の安定について積極的に進めていく所存であり、これらによって当該疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ティ・ジェイホームサービス株式会社 ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（住宅新興事業協同組合）は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない関連会社（住宅新興事業協同組合）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1百万円減少しております。	① 有形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）の定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 ⑥ 保証工事引当金 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤ 役員退職引当金 同左 ⑥ 保証工事引当金 保証工事に係る費用に備えるため、過去の実績を基礎として見積算出額を計上しております。 同左	⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑥ 保証工事引当金 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 ① 税抜方式を採用しております。 ② 控除対象外消費税等のうち固定資産に係るものは、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	(保証工事引当金) 当社グループが販売を行った物件に対し、一定期間無償にて修理等を行う保証工事費用について、従来は、実際に修理等を行った時点の販売費及び一般管理費として処理していましたが、当中間連結会計期間より、過去の実績を基礎として算出した見積額を販売時点の売上原価に計上する方法に変更し、保証工事引当金を計上しております。 当該変更は、品質保証課の発足により修理費用等の分析を実施し、将来の修理費用等を合理的に見積もる体制が整備されたことから、費用収益の対応を図り適正な期間損益を計算するために、実施いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が47百万円減少、営業利益が14百万円増加、経常損失が14百万円減少し、過年度分を過年度保証工事引当金繰入額として特別損失に541百万円計上した結果、税金等調整前中間純損失は527百万円増加しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1)「受取利息」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取利息」の金額は0百万円であります。</p> <p>(2)「受取賠償金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取賠償金」の金額は2百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>当社の賃貸事業における賃借人より受領する敷金について、従来は流動負債の預り金に計上しておりましたが、このうち預り期間が1年を超えるものについて、重要性が増したため、当中間連結会計期間より固定負債の長期預り金に計上することといたしました。なお、従来の方法によった場合と比較して、流動負債は122百万円減少し、固定負債は同額増加しております。</p>		<p>当社の賃貸事業における賃借人より受領する敷金について、従来は流動負債の預り金に計上しておりましたが、このうち預り期間が1年を超えるものについて、重要性が増したため、当連結会計年度より固定負債の長期預り金に計上することといたしました。なお、従来の方法によった場合と比較して、流動負債は67百万円減少し、固定負債は同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)																																																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,310百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">6,469百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>建物(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>構築物(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,407百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が1,019百万円とたな卸資産(土地)が9,335百万円あります。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,854</td> </tr> <tr> <td>前受金(流動負債「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,854百万円</td> </tr> </table> <p>3 借入金に関し、コミットメントライン契約53,200百万円及び当座貸越契約35,600百万円を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">53,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越</td> <td style="text-align: right;">35,600</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">53,545</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,254百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	6,469百万円	土地	1,127	建物(有形固定資産「その他」を含む)	772	構築物(有形固定資産「その他」を含む)	14	差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23	計	8,407百万円	短期借入金	6,402百万円	1年内返済予定長期借入金	3,554	長期借入金	10,854	前受金(流動負債「その他」を含む)	42	計	20,854百万円	コミットメントライン	53,200百万円	当座貸越	35,600	借入実行残高	53,545	借入未実行残高	35,254百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,412百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">22,750百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,033</td> </tr> <tr> <td>建物(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td>構築物他(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,855百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が1,125百万円とたな卸資産(土地)が10,994百万円あります。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,599百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,506</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,429百万円</td> </tr> </table> <p>3 借入金に関し、コミットメントライン契約26,614百万円を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">26,614百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,361</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,252百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	22,750百万円	土地	6,033	建物(有形固定資産「その他」を含む)	2,900	構築物他(有形固定資産「その他」を含む)	28	投資有価証券(投資その他の資産「その他」を含む)	142	計	31,855百万円	短期借入金	20,599百万円	1年内返済予定長期借入金	9,506	長期借入金	2,323	計	32,429百万円	コミットメントライン	26,614百万円	借入実行残高	22,361	借入未実行残高	4,252百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,444百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">7,181百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>建物(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>構築物(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,114百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が1,124百万円とたな卸資産(土地)が9,720百万円あります。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,609</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,839</td> </tr> <tr> <td>前受金(流動負債「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,557百万円</td> </tr> </table> <p>3 借入金に関し、コミットメントライン契約48,575百万円及び当座貸越契約33,200百万円を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">48,575百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越</td> <td style="text-align: right;">33,200</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">61,364</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,410百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	7,181百万円	土地	1,127	建物(有形固定資産「その他」を含む)	768	構築物(有形固定資産「その他」を含む)	13	差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23	計	9,114百万円	短期借入金	9,105百万円	1年内返済予定長期借入金	9,609	長期借入金	2,839	前受金(流動負債「その他」を含む)	2	計	21,557百万円	コミットメントライン	48,575百万円	当座貸越	33,200	借入実行残高	61,364	借入未実行残高	20,410百万円
たな卸資産	6,469百万円																																																																																							
土地	1,127																																																																																							
建物(有形固定資産「その他」を含む)	772																																																																																							
構築物(有形固定資産「その他」を含む)	14																																																																																							
差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23																																																																																							
計	8,407百万円																																																																																							
短期借入金	6,402百万円																																																																																							
1年内返済予定長期借入金	3,554																																																																																							
長期借入金	10,854																																																																																							
前受金(流動負債「その他」を含む)	42																																																																																							
計	20,854百万円																																																																																							
コミットメントライン	53,200百万円																																																																																							
当座貸越	35,600																																																																																							
借入実行残高	53,545																																																																																							
借入未実行残高	35,254百万円																																																																																							
たな卸資産	22,750百万円																																																																																							
土地	6,033																																																																																							
建物(有形固定資産「その他」を含む)	2,900																																																																																							
構築物他(有形固定資産「その他」を含む)	28																																																																																							
投資有価証券(投資その他の資産「その他」を含む)	142																																																																																							
計	31,855百万円																																																																																							
短期借入金	20,599百万円																																																																																							
1年内返済予定長期借入金	9,506																																																																																							
長期借入金	2,323																																																																																							
計	32,429百万円																																																																																							
コミットメントライン	26,614百万円																																																																																							
借入実行残高	22,361																																																																																							
借入未実行残高	4,252百万円																																																																																							
たな卸資産	7,181百万円																																																																																							
土地	1,127																																																																																							
建物(有形固定資産「その他」を含む)	768																																																																																							
構築物(有形固定資産「その他」を含む)	13																																																																																							
差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23																																																																																							
計	9,114百万円																																																																																							
短期借入金	9,105百万円																																																																																							
1年内返済予定長期借入金	9,609																																																																																							
長期借入金	2,839																																																																																							
前受金(流動負債「その他」を含む)	2																																																																																							
計	21,557百万円																																																																																							
コミットメントライン	48,575百万円																																																																																							
当座貸越	33,200																																																																																							
借入実行残高	61,364																																																																																							
借入未実行残高	20,410百万円																																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>当社顧客の住宅ローン利用者に対し19百万円の債務保証を行っております。このうち15百万円については住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関に対する連帯保証債務であり、また4百万円については、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p> <p>(2) 訴訟関係</p> <p>当社は、平成17年3月28日付で、東京労働局より平成14年度及び平成15年度の当社戸建分譲事業について「元請負人（労働保険徴収法第8条1項）」として認定され、労働保険料の確定保険料の申告不足及び追徴について認定決定処分（平成14年度申告不足分134百万円、平成15年度申告不足分174百万円 追徴金含む）を受けました。当社は当該査定物件の「元請負人」に該当しないとして、同年5月26日に東京労働局に対して処分取消異議申し立てを行ったものの、同年8月22日付で異議申し立て棄却決定がなされました。そのため同年9月22日に厚生労働大臣に対して処分取消を求める審査請求を行いましたが、行政事件訴訟法に定める3ヶ月を経過するも裁決がないため、平成18年3月22日に国に対し提訴（総額309百万円）し、現在係争中であります。</p> <p>なお、平成14年度及び平成15年度の労働保険料の申告不足額及び追徴額については、すでに仮納付し、中間連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めております。</p> <p>※5 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>販売用不動産等を、保有目的の変更により、有形固定資産（建物311百万円、土地1,218百万円、建設仮勘定825百万円）に振り替えました。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>当社顧客の住宅ローン利用者に対し3百万円の債務保証を行っております。この債務保証は、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p> <hr/> <p>※5</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>当社顧客の住宅ローン利用者に対し4百万円の債務保証を行っております。この債務保証は、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p> <p>(2) 訴訟関係</p> <p>当社は、平成17年3月28日付で、東京労働局より平成14年度及び平成15年度の当社戸建分譲事業について「元請負人（労働保険徴収法第8条1項）」として認定され、労働保険料の確定保険料の申告不足及び追徴について認定決定処分（平成14年度申告不足分134百万円、平成15年度申告不足分174百万円 追徴金含む）を受けました。当社は当該査定物件の「元請負人」に該当しないとして、同年5月26日に東京労働局に対して処分取消異議申し立てを行ったものの、同年8月22日付で異議申し立て棄却決定がなされました。そのため同年9月22日に厚生労働大臣に対して処分取消を求める審査請求を行いましたが、行政事件訴訟法に定める3ヶ月を経過するも裁決がないため、平成18年3月22日に国に対し提訴（総額309百万円）し、係争中でありましたが、東京地方裁判所において平成20年4月17日に当社が全面的に勝訴する第一審判決が出されました。</p> <p>なお、平成14年度及び平成15年度の労働保険料の申告不足額及び追徴額については、すでに仮納付し、連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めております。</p> <p>※5 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>販売用不動産等を、保有目的の変更により、有形固定資産（建物311百万円、土地1,218百万円、建設仮勘定825百万円）に振り替えました。</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日)	前連結会計年度末 (平成20年1月31日)
6	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち35,196百万円には財務制限条項が付されており、このうち当中間連結会計期間末において抵触しているものは以下のとおりであり、その借入実行残高は31,399百万円であります。なお、当該状況については、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しております。</p> <p>(1) コミットメントライン契約（締結日平成19年3月30日、残高10,274百万円の契約）及び金銭消費貸借契約（締結日平成19年3月30日、残高5,624百万円）</p> <p>中間連結会計期間及び中間会計期間における中間連結損益計算書及び中間損益計算書において記載される中間純損益、経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>(2) コミットメントライン契約（締結日平成19年9月28日、残高4,350百万円の契約）</p> <p>中間会計期間における中間損益計算書において記載される営業損益を705百万円以上に維持すること。</p> <p>(3) コミットメントライン契約（締結日平成20年4月14日、残高3,935百万円の契約）</p> <p>中間連結会計期間及び中間会計期間における中間連結損益計算書及び中間損益計算書において記載される営業損益を705百万円以上に維持すること。</p> <p>(4) コミットメントライン契約（締結日平成20年2月1日、残高2,412百万円の契約）</p> <p>中間連結会計期間及び中間会計期間における中間連結損益計算書及び中間損益計算書において記載される経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>(5) コミットメントライン契約（締結日平成20年2月27日、残高1,000百万円の契約）及び当座貸越契約（締結日平成20年6月30日、残高420百万円の契約）</p> <p>①中間連結会計期間及び中間会計期間における中間連結損益計算書及び中間損益計算書において記載される経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>②中間会計期間末における中間貸借対照表に記載される、たな卸資産のうち、取得（仕入登記日）後1年6ヶ月を超えるものの割合を20%以下にすること。</p> <p>(6) 当座貸越契約（締結日平成20年6月20日、残高3,384百万円の契約）</p> <p>中間連結会計期間及び中間会計期間における中間連結損益計算書及び中間損益計算書において記載される営業損益を705百万円以上に維持すること。</p>	6

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 777百万円 広告宣伝費 1,514百万円 従業員給与手当 1,250百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 779百万円 広告宣伝費 771百万円 従業員給与手当 1,163百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 1,714百万円 広告宣伝費 2,454百万円 従業員給与手当 2,411百万円																		
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 土地 30百万円 建物 22 計 53百万円	※2 _____																		
※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 土地 37百万円 建物 32 工具器具備品 0 計 70百万円	※3 _____																		
※4 _____	※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は 以下の資産について減損損失を計上いた しました。 <table border="1" data-bbox="595 862 997 1065"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td rowspan="3">関東</td> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">千葉県</td> <td>土地</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す 最小単位として、賃貸事業については物 件または管理会計上の区分を、賃貸事業 以外の事業については支店及び営業所を 基本単位としてグルーピングしておりま す。</p> <p>当該グルーピングに基づき減損損失の 判定を行った結果、賃貸資産については 使用方法の変更または変更見込による回 収可能価額の低下により、事業用資産に ついては地価の下落により、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失として特別損失に計上いたしま した。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価 額により測定しており、売却見込額等ま たは不動産鑑定評価基準に基づく評価額 によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	賃貸資産	関東	土地	73百万円	建物	96百万円	計	169百万円	事業用資産	千葉県	土地	121百万円	計	121百万円	※4 _____
用途	場所	種類	減損損失																	
賃貸資産	関東	土地	73百万円																	
		建物	96百万円																	
		計	169百万円																	
事業用資産	千葉県	土地	121百万円																	
		計	121百万円																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	26,921,756	15,600	—	26,937,356
合計	26,921,756	15,600	—	26,937,356
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	12,903	424	—	13,327
合計	12,903	424	—	13,327

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,600株は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 (ストック・オプション) の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加424株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式の560株は含まれておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	618	23	平成19年1月31日	平成19年4月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月14日 取締役会	普通株式	538	利益剰余金	20	平成19年7月31日	平成19年10月16日

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,937,356	—	—	26,937,356
合計	26,937,356	—	—	26,937,356
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	13,439	218	94	13,563
合計	13,439	218	94	13,563

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加218株は単元未満株式の買取りによる増加、減少94株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式の560株は含まれておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	538	20	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	26,921,756	15,600	—	26,937,356
合計	26,921,756	15,600	—	26,937,356
自己株式				
普通株式（注）2, 3	12,903	600	64	13,439
合計	12,903	600	64	13,439

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,600株は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストック・オプション）の権利行使に伴う新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによる増加、減少64株は単元未満株式の買増しによる減少であります。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式の560株は含まれておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月24日 定時株主総会	普通株式	618	23	平成19年1月31日	平成19年4月25日
平成19年9月14日 取締役会	普通株式	538	20	平成19年7月31日	平成19年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	538	利益剰余金	20	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在)
現金及び預金勘定 8,086百万円 現金及び現金同等物 8,086百万円	現金及び預金勘定 2,656百万円 現金及び現金同等物 2,656百万円	現金及び預金勘定 6,822百万円 現金及び現金同等物 6,822百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>39</td> <td>20</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産)</td> <td>21</td> <td>4</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72</td> <td>33</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	11	8	3	車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	39	20	18	ソフトウェア (無形固定資産)	21	4	17	合計	72	33	38	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産)</td> <td>31</td> <td>10</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62</td> <td>27</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	11	6	4	車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	19	11	8	ソフトウェア (無形固定資産)	31	10	21	合計	62	27	34	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)</td> <td>32</td> <td>18</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (無形固定資産)</td> <td>31</td> <td>7</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78</td> <td>34</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	15	9	5	車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	32	18	13	ソフトウェア (無形固定資産)	31	7	24	合計	78	34	43
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	11	8	3																																																											
車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	39	20	18																																																											
ソフトウェア (無形固定資産)	21	4	17																																																											
合計	72	33	38																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	11	6	4																																																											
車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	19	11	8																																																											
ソフトウェア (無形固定資産)	31	10	21																																																											
合計	62	27	34																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	15	9	5																																																											
車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	32	18	13																																																											
ソフトウェア (無形固定資産)	31	7	24																																																											
合計	78	34	43																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	26	合計	38百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	22	合計	34百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13百万円	1年超	29	合計	43百万円																																										
1年内	12百万円																																																													
1年超	26																																																													
合計	38百万円																																																													
1年内	12百万円																																																													
1年超	22																																																													
合計	34百万円																																																													
1年内	13百万円																																																													
1年超	29																																																													
合計	43百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円																																																
支払リース料	7百万円																																																													
減価償却費相当額	7百万円																																																													
支払リース料	6百万円																																																													
減価償却費相当額	6百万円																																																													
支払リース料	16百万円																																																													
減価償却費相当額	16百万円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	90	166	76
(2) 債券			
①国債、地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	90	166	76

2. 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	569
合計	569

当中間連結会計期間末 (平成20年 7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	227	142	△84
(2) 債券			
①国債、地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	227	142	△84

2. 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	167
合計	167

前連結会計年度末 (平成20年 1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	227	148	△78
(2) 債券			
①国債、地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	227	148	△78

2. 時価評価されていない有価証券の内容

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	467
合計	467

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

当中間連結会計期間において、ストック・オプションの付与は行っておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

当中間連結会計期間において、ストック・オプションの付与は行っておりません。

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション (旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 145名
ストック・オプション数	普通株式 804,960株
付与日	平成12年5月24日
権利確定条件	対象者は、新株引受権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 その他の権利行使に関する条件については、平成12年4月27日開催の株主総会以後に開催された取締役会決議により決定し、対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めたところによるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成14年6月1日から 平成19年5月31日まで

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成16年3月19日付の株式分割(1:1.2)及び平成16年9月16日付の株式分割(1:1.3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション (旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	38,500
権利確定	—
権利行使	15,600
失効	22,900
未行使残	—

(注) 平成16年3月19日付の株式分割(1:1.2)及び平成16年9月16日付の株式分割(1:1.3)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション (旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権)
権利行使価格 (円)	1,368
行使時平均株価 (円)	1,713.14
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 権利行使価格は平成16年3月19日付の株式分割(1:1.2)及び平成16年9月16日付の株式分割(1:1.3)による分割後の価格を記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める不動産分譲事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める不動産分譲事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める不動産分譲事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）
海外売上高については該当事項がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）
海外売上高については該当事項がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
海外売上高については該当事項がないため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
1株当たり純資産額 1,441円96銭	1株当たり純資産額 1,197円74銭	1株当たり純資産額 1,411円72銭
1株当たり中間純利益 8円43銭	1株当たり中間純損失(△) △192円44銭	1株当たり当期純利益 1円60銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 8円43銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益に ついては、1株当たり中間純損失が計上さ れており、また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 1円60銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）	前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損 失(△)			
中間（当期）純利益又は中間純損失 (△) (百万円)	227	△5,181	43
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△)(百万 円)	227	△5,181	43
期中平均株式数(千株)	26,916	26,923	26,920
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利 益			
普通株式増加数(千株)	4	—	2
（うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権）	(4)	(—)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 労働基準監督署による是正勧告及び指導 平成20年8月13日に、池袋労働基準監督署から一支部に、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する賃金（いわゆる時間外手当）の過去2年間分について遡及して調査するよう是正勧告を受けております。また、全社においても、時間外手当の過去2年間分について調査するよう指導を受けております。</p> <p>この是正勧告及び指導を受けて当社は、発生することが見込まれる未払賃金について支払うことを決定しました。なお、その金額は現在調査中のため未確定であります。</p> <p>2. 財務制限条項の抵触 平成20年9月22日付で株式会社日本格付研究所による当社の格付の見直しが行われ、当社の格付はBBB-からBB+となりました。この結果、以下の借入金は中間連結会計期間末には財務制限条項に抵触しておりませんでした。同日付で抵触することとなりました。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 締結日 平成16年3月31日の当座預金貸越契約・ 半期報告書提出日現在の借入金残高 1,805百万円・ 抵触した財務制限条項 BBB-を維持すること <p>当社は「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、中間連結会計期間末において、他の借入契約について、財務制限条項に抵触したことにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。上記の中間連結会計期間末日後に生じた借入契約についての財務制限条項の抵触は、その事象及び状況に関する追加的な事実となります。</p> <p>しかし、当社は資金計画策定時に当該借入契約の財務制限条項への抵触は見込んでいたこと、当該借入契約の取引金融機関に対して期限の利益を喪失させない旨の同意を要請し、同意を得ていることから「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載した販売計画及び資金計画、今後の資金調達状況には影響はないものと考えております。</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		7,965		2,155		6,656		
2. 売掛金		709		54		60		
3. たな卸資産	※2,6	94,660		85,217		99,981		
4. その他	※3,6	6,836		2,586		4,367		
貸倒引当金		△782		△1,009		△782		
流動資産合計			109,388	85.7	89,004	84.4	110,284	85.8
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1,2,6	3,752		4,597		3,705		
(2) 土地	※2,6	11,051		10,644		11,015		
(3) その他	※1,2,6	1,051		149		1,385		
計		15,854		15,391		16,107		
2. 無形固定資産		99		117		83		
3. 投資その他の資産								
その他	※2	2,357		1,023		2,107		
貸倒引当金		△24		△24		△24		
計		2,332		999		2,082		
固定資産合計			18,287	14.3	16,507	15.6	18,273	14.2
資産合計			127,675	100.0	105,512	100.0	128,558	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年7月31日)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		5,918		4,253		5,325	
2. 営業未払金		6,436		5,492		4,304	
3. 短期借入金	※2	55,094		49,178		62,519	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※2	4,988		9,463		13,487	
5. 未払法人税等		476		35		186	
6. 賞与引当金		57		27		34	
7. その他	※2,3	1,494		1,475		962	
流動負債合計			74,466 58.3		69,926 66.3		86,820 67.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	13,376		2,038		2,533	
2. 繰延税金負債		—		3		—	
3. 退職給付引当金		465		520		497	
4. 役員退職引当金		379		391		394	
5. 保証工事引当金		—		527		—	
6. 長期預り金		116		75		62	
固定負債合計			14,337 11.3		3,556 3.3		3,487 2.7
負債合計			88,804 69.6		73,482 69.6		90,307 70.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			7,809 6.1		7,809 7.4		7,809 6.1
2 資本剰余金							
資本準備金		8,101		8,101		8,101	
資本剰余金合計			8,101 6.3		8,101 7.7		8,101 6.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		179		179		179	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		0		0		0	
別途積立金		6,500		6,500		6,500	
繰越利益剰余金		16,277		9,568		15,748	
利益剰余金合計			22,956 18.0		16,248 15.4		22,427 17.4
4 自己株式			△40 △0.0		△40 △0.0		△40 △0.0
株主資本合計			38,826 30.4		32,117 30.5		38,296 29.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		45	0.0	△88	△0.1	△46	△0.0
評価・換算差額等合計		45	0.0	△88	△0.1	△46	△0.0
純資産合計			38,871 30.4		32,029 30.4		38,250 29.8
負債純資産合計			127,675 100.0		105,512 100.0		128,558 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			48,746	100.0		44,612	100.0		99,616	100.0
II 売上原価			42,202	86.6		40,271	90.3		87,680	88.0
売上総利益			6,544	13.4		4,340	9.7		11,936	12.0
III 販売費及び一般管理費			5,048	10.3		4,110	9.2		9,468	9.5
営業利益			1,495	3.1		229	0.5		2,467	2.5
IV 営業外収益	※ 1		53	0.1		76	0.2		87	0.1
V 営業外費用	※ 2		600	1.2		755	1.7		1,238	1.3
経常利益又は 経常損失(△)			947	2.0		△449	△1.0		1,315	1.3
VI 特別利益	※ 3		167	0.3		41	0.1		365	0.4
VII 特別損失	※4, 5		671	1.4		4,338	9.7		1,037	1.0
税引前中間(当期)純 利益又は中間純損失 (△)			444	0.9		△4,745	△10.6		644	0.7
法人税、住民税及び事 業税		453			17			602		
法人税等調整額		△267	185	0.4	877	894	2.0	△226	376	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			259	0.5		△5,640	△12.6		268	0.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
					特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,798	8,090	8,090	179	0	6,500	16,637	23,316	△40	39,165	248	39,413	
中間会計期間中の変動額													
新株の発行 (新株引受権の行使)	10	10	10							21		21	
特別償却準備金の取崩し					△0		0	-		-		-	
剰余金の配当							△618	△618		△618		△618	
中間純利益							259	259		259		259	
自己株式の取得									△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											△202	△202	
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	10	10	10	-	△0	-	△359	△359	△0	△339	△202	△542	
平成19年7月31日 残高 (百万円)	7,809	8,101	8,101	179	0	6,500	16,277	22,956	△40	38,826	45	38,871	

当中間会計期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日）

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
					特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,809	8,101	8,101	179	0	6,500	15,748	22,427	△40	38,296	△46	38,250	
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩し					△0		0	-		-		-	
剰余金の配当							△538	△538		△538		△538	
中間純損失(△)							△5,640	△5,640		△5,640		△5,640	
自己株式の取得									△0	△0		△0	
自己株式の処分							△0	△0	0	0		0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											△41	△41	
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	-	-	△0	-	△6,179	△6,179	0	△6,179	△41	△6,220	
平成20年7月31日 残高 (百万円)	7,809	8,101	8,101	179	0	6,500	9,568	16,248	△40	32,117	△88	32,029	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,798	8,090	8,090	179	0	6,500	16,637	23,316	△40	39,165	248	39,413
事業年度中の変動額												
新株の発行 (新株引受権の行使)	10	10	10							21		21
特別償却準備金の取崩し					△0		0	－		－		－
剰余金の配当							△1,157	△1,157		△1,157		△1,157
当期純利益							268	268		268		268
自己株式の取得									△0	△0		△0
自己株式の処分							△0	△0	0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											△294	△294
事業年度中の変動額合計 (百万円)	10	10	10	－	△0	－	△888	△889	△0	△868	△294	△1,163
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,809	8,101	8,101	179	0	6,500	15,748	22,427	△40	38,296	△46	38,250

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>当社は当中間会計期間末時点の長期在庫が一定割合を超え、当中間会計期間において、営業利益229百万円、経常損失449百万円、大型プロジェクト等による販売用不動産評価損等を特別損失に計上し、中間純損失が5,640百万円となりました。</p> <p>また、当社が提出会社である中間連結財務諸表について、当中間連結会計期間末時点の長期在庫が一定割合を超え、当中間連結会計期間において営業利益186百万円、経常損失532百万円、大型プロジェクト等による販売用不動産評価損等を特別損失に計上し、中間純損失が5,181百万円となりました。これらにより、当社のコミットメントライン契約及び当座貸越契約並びに金銭消費貸借契約の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該疑義を解消するため、その根本となる販売計画の見直しを行い、“中所得者向けに低価格ながら高品質の戸建住宅を供給するという事業ドメインを再認識し、全社体制で収益力の回復を図る”という基本方針のもと、以下に掲げる諸施策に取り組んでおります。</p> <p>①エリア戦略 都心近郊部エリアでの展開に回帰し、同エリアでの販売数量回復を図る。</p> <p>②販売政策 中長期在庫に関して早期資金化及び圧縮を進め、従前は売上高及び物件利益を中心としていた指標に在庫回転期間の短縮を促す指標を追加設定し、新規物件においても抜本的な回転期間の短縮化を実現する。</p> <p>③価格政策 一定期間経過した場合の価格調整を柔軟に行うことで早期の販売実現を促す。</p> <p>④仕入政策 用地選定のより一層の厳格化を図り、長期開発の必要が低い物件へ注力し、小ロット区画を中心とした用地開発及び取得を行う。</p> <p>一方、当社は資金計画の見直しを行った上で、財務制限条項に抵触した借入契約の一部は借換により担保提供を伴う融資対象現場毎の借入契約とし抵触の事実を解消し、依然契約期間中であるコミットメントライン契約及び当座貸越契約並びに金銭消費貸借契約の取引金融機関に対しては期限の利益を喪失させない旨の同意を要請し、主力行の同意を得ており、全ての借入金に対して財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。今後の新規借入については、機動的安定的に資金を調達すべく、現在主力行とは支援の方向で、具体的な方策を協議中であります。</p> <p>当社は、上記の販売計画及び資金計画に取り組むことにより業績の改善を図り、資金と経営基盤の安定について積極的に進めていく所存であり、これらによって当該疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不 動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物（附属設備 を除く）については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4月 1日以後に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益は、 それぞれ1百万円減少しており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した有 形固定資産については、改正前 の法人税法に基く減価償却の方 法により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より 取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間に渡り均等 償却し、減価償却費に含めて計 上しております。これによる損 益に与える影響は軽微でありま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年4月1日 以後に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更して おります。 これにより、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利益は、 それぞれ6百万円減少しており ます。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）の定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (6) 保証工事引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職引当金 同左 (6) 保証工事引当金 保証工事に係る費用に備えるため、過去の実績を基礎として見積算出額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）の定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 保証工事引当金

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 ① 税抜方式を採用しております。 ② 控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>(保証工事引当金)</p> <p>当社が販売を行った物件に対し、一定期間無償にて修理等を行う保証工事費用について、従来は、実際に修理等を行った時点の販売費及び一般管理費として処理していましたが、当中間会計期間より、過去の実績を基礎として算出した見積額を販売時点の売上原価に計上する方法に変更し、保証工事引当金を計上しております。</p> <p>当該変更は、品質保証課の発足により修理費用等の分析を実施し、将来の修理費用等を合理的に見積もる体制が整備されたことから、費用収益の対応を図り適正な期間損益を計算するために、実施いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が47百万円減少、営業利益が14百万円増加、経常損失が14百万円減少し、過年度分を過年度保証工事引当金繰入額として特別損失に541百万円計上した結果、税引前中間純損失は527百万円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当社の賃貸事業における賃借人より受領する敷金について、従来は流動負債の預り金に計上していましたが、このうち預り期間が1年を超えるものについて、重要性が増したため、当中間会計期間より固定負債の長期預り金に計上することといたしました。なお、従来の方法によった場合と比較して、流動負債は116百万円減少し、固定負債は同額増加しております。		当社の賃貸事業における賃借人より受領する敷金について、従来は流動負債の預り金に計上していましたが、このうち預り期間が1年を超えるものについて、重要性が増したため、当事業年度より固定負債の長期預り金に計上することといたしました。なお、従来の方法によった場合と比較して、流動負債は62百万円減少し、固定負債は同額増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,216百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,359百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,345百万円</p>																																																																
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,645百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>構築物(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,170百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が1,019百万円とたな卸資産(土地)が9,335百万円あります。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,511</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,526</td> </tr> <tr> <td>前受金(流動負債「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,500百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	5,645百万円	建物	556	構築物(有形固定資産「その他」を含む)	5	土地	940	差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23	計	7,170百万円	短期借入金	5,421百万円	1年内返済予定長期借入金	3,511	長期借入金	10,526	前受金(流動負債「その他」を含む)	42	計	19,500百万円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">22,738百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td>構築物他(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,441百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が930百万円とたな卸資産(土地)が9,803百万円あります。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,096百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,463</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,038</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,597百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	22,738百万円	建物	2,693	構築物他(有形固定資産「その他」を含む)	20	土地	5,845	投資有価証券(投資その他の資産「その他」を含む)	142	計	31,441百万円	短期借入金	20,096百万円	1年内返済予定長期借入金	9,463	長期借入金	2,038	計	31,597百万円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">5,649百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>構築物(有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,173百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産(建物)が1,093百万円とたな卸資産(土地)が9,237百万円あります。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,990百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,566</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,533</td> </tr> <tr> <td>前受金(流動負債「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,091百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産	5,649百万円	建物	556	構築物(有形固定資産「その他」を含む)	4	土地	940	差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23	計	7,173百万円	短期借入金	6,990百万円	1年内返済予定長期借入金	9,566	長期借入金	2,533	前受金(流動負債「その他」を含む)	2	計	19,091百万円
たな卸資産	5,645百万円																																																																	
建物	556																																																																	
構築物(有形固定資産「その他」を含む)	5																																																																	
土地	940																																																																	
差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23																																																																	
計	7,170百万円																																																																	
短期借入金	5,421百万円																																																																	
1年内返済予定長期借入金	3,511																																																																	
長期借入金	10,526																																																																	
前受金(流動負債「その他」を含む)	42																																																																	
計	19,500百万円																																																																	
たな卸資産	22,738百万円																																																																	
建物	2,693																																																																	
構築物他(有形固定資産「その他」を含む)	20																																																																	
土地	5,845																																																																	
投資有価証券(投資その他の資産「その他」を含む)	142																																																																	
計	31,441百万円																																																																	
短期借入金	20,096百万円																																																																	
1年内返済予定長期借入金	9,463																																																																	
長期借入金	2,038																																																																	
計	31,597百万円																																																																	
たな卸資産	5,649百万円																																																																	
建物	556																																																																	
構築物(有形固定資産「その他」を含む)	4																																																																	
土地	940																																																																	
差入敷金保証金(投資その他の資産「その他」を含む)	23																																																																	
計	7,173百万円																																																																	
短期借入金	6,990百万円																																																																	
1年内返済予定長期借入金	9,566																																																																	
長期借入金	2,533																																																																	
前受金(流動負債「その他」を含む)	2																																																																	
計	19,091百万円																																																																	
<p>※3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>4 借入金に関し、コミットメントライン契約53,200百万円及び当座貸越契約34,700百万円を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">53,200百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越</td> <td style="text-align: right;">34,700</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">53,545</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">34,354百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン	53,200百万円	当座貸越	34,700	借入実行残高	53,545	借入未実行残高	34,354百万円	<p>※3 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>4 借入金に関し、コミットメントライン契約26,614百万円を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">26,614百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">22,361</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,252百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン	26,614百万円	借入実行残高	22,361	借入未実行残高	4,252百万円	<p>※3</p> <p>4 借入金に関し、コミットメントライン契約48,575百万円及び当座貸越契約31,700百万円を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン</td> <td style="text-align: right;">48,575百万円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">61,181</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,093百万円</td> </tr> </table>	コミットメントライン	48,575百万円	当座貸越	31,700	借入実行残高	61,181	借入未実行残高	19,093百万円																																										
コミットメントライン	53,200百万円																																																																	
当座貸越	34,700																																																																	
借入実行残高	53,545																																																																	
借入未実行残高	34,354百万円																																																																	
コミットメントライン	26,614百万円																																																																	
借入実行残高	22,361																																																																	
借入未実行残高	4,252百万円																																																																	
コミットメントライン	48,575百万円																																																																	
当座貸越	31,700																																																																	
借入実行残高	61,181																																																																	
借入未実行残高	19,093百万円																																																																	

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 当社顧客の住宅ローン利用者に対し19百万円の債務保証を行っております。 このうち15百万円については住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関に対する連帯保証債務であり、また4百万円については、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p> <p>② 当社の子会社であります、ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社の金融機関からの借入金に対して、954百万円の債務保証を行っております。</p> <p>(2) 訴訟関係</p> <p>当社は、平成17年3月28日付で、東京労働局より平成14年度及び平成15年度の当社戸建分譲事業について「元請負人（労働保険徴収法第8条1項）」として認定され、労働保険料の確定保険料の申告不足及び追徴について認定決定処分（平成14年度申告不足分134百万円、平成15年度申告不足分174百万円 追徴金含む）を受けました。当社は当該査定物件の「元請負人」に該当しないとして、同年5月26日に東京労働局に対して処分取消異議申し立てを行ったものの、同年8月22日付で異議申し立て棄却決定がなされました。そのため同年9月22日に厚生労働大臣に対して処分取消を求める審査請求を行いました。行政事件訴訟法に定める3ヶ月を経過するも判決がないため、平成18年3月22日に国に対し提訴（総額309百万円）し、現在係争中であります。</p> <p>なお、平成14年度及び平成15年度の労働保険料の申告不足額及び追徴額については、すでに仮納付し、中間貸借対照表の流動資産「その他」に含めております。</p> <p>※6 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>販売用不動産等を、保有目的の変更により、有形固定資産（建物311百万円、土地1,218百万円、建設仮勘定825百万円）に振り替えました。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>① 当社顧客の住宅ローン利用者に対し3百万円の債務保証を行っております。 この債務保証は、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p> <p>② 当社の子会社であります、ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社の金融機関からの借入金に対して、423百万円の債務保証を行っております。</p> <p>—————</p> <p>※6</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 当社顧客の住宅ローン利用者に対し4百万円の債務保証を行っております。 この債務保証は、住宅ローン利用者の金融機関に対する借入金の連帯保証債務であります。</p> <p>② 当社の子会社であります、ブルーミング・ガーデン住宅販売株式会社の金融機関からの借入金に対して、2,013百万円の債務保証を行っております。</p> <p>(2) 訴訟関係</p> <p>当社は、平成17年3月28日付で、東京労働局より平成14年度及び平成15年度の当社戸建分譲事業について「元請負人（労働保険徴収法第8条1項）」として認定され、労働保険料の確定保険料の申告不足及び追徴について認定決定処分（平成14年度申告不足分134百万円、平成15年度申告不足分174百万円 追徴金含む）を受けました。当社は当該査定物件の「元請負人」に該当しないとして、同年5月26日に東京労働局に対して処分取消異議申し立てを行ったものの、同年8月22日付で異議申し立て棄却決定がなされました。そのため同年9月22日に厚生労働大臣に対して処分取消を求める審査請求を行いました。行政事件訴訟法に定める3ヶ月を経過するも判決がないため、平成18年3月22日に国に対し提訴（総額309百万円）し、係争中でありましたが、東京地方裁判所において平成20年4月17日に当社が全面的に勝訴する第一審判決が出されました。</p> <p>なお、平成14年度及び平成15年度の労働保険料の申告不足額及び追徴額については、すでに仮納付し、貸借対照表の流動資産「その他」に含めております。</p> <p>※6 販売用不動産の保有目的の変更</p> <p>販売用不動産等を、保有目的の変更により、有形固定資産（建物311百万円、土地1,218百万円、建設仮勘定825百万円）に振り替えました。</p>

前中間会計期間末 (平成19年7月31日)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日)	前事業年度末 (平成20年1月31日)
7	<p>7 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち35,196百万円には財務制限条項が付されており、このうち当中間会計期間末において抵触しているものは以下のとおりであり、その借入実行残高は31,399百万円であります。なお、当該状況については、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しております。</p> <p>(1) コミットメントライン契約（締結日平成19年3月30日、残高10,274百万円の契約）及び金銭消費貸借契約（締結日平成19年3月30日、残高5,624百万円）</p> <p>中間連結会計期間及び中間会計期間における中間連結損益計算書及び中間損益計算書において記載される中間純損益、経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>(2) コミットメントライン契約（締結日平成19年9月28日、残高4,350百万円の契約）</p> <p>中間会計期間における中間損益計算書において記載される営業損益を705百万円以上に維持すること。</p> <p>(3) コミットメントライン契約（締結日平成20年4月14日、残高3,935百万円の契約）</p> <p>中間連結会計期間及び中間会計期間における中間連結損益計算書及び中間損益計算書において記載される営業損益を705百万円以上に維持すること。</p> <p>(4) コミットメントライン契約（締結日平成20年2月1日、残高2,412百万円の契約）</p> <p>中間連結会計期間及び中間会計期間における中間連結損益計算書及び中間損益計算書において記載される経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>(5) コミットメントライン契約（締結日平成20年2月27日、残高1,000百万円の契約）及び当座貸越契約（締結日平成20年6月30日、残高420百万円の契約）</p> <p>①中間連結会計期間及び中間会計期間における中間連結損益計算書及び中間損益計算書において記載される経常損益につき、損失を計上しないこと。</p> <p>②中間会計期間末における中間貸借対照表に記載される、たな卸資産のうち、取得（仕入登記日）後1年6ヶ月を超えるものの割合を20%以下にすること。</p> <p>(6) 当座貸越契約（締結日平成20年6月20日、残高3,384百万円の契約）</p> <p>中間連結会計期間及び中間会計期間における中間連結損益計算書及び中間損益計算書において記載される営業損益を705百万円以上に維持すること。</p>	7

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)																		
※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 28 百万円 受取家賃 2 百万円 受取賠償金 7 百万円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 29 百万円 受取家賃 2 百万円 保険戻戻金 10 百万円 還付消費税等 11 百万円 受取保険金 20 百万円	※ 1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 52 百万円 受取家賃 5 百万円 受取保険金 15 百万円																		
※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 407 百万円 融資手数料 140 百万円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 538 百万円 融資手数料 151 百万円	※ 2 営業外費用の主要項目 支払利息 938 百万円 融資手数料 196 百万円																		
※ 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 167 百万円	※ 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 4 百万円 投資有価証券売却益 37 百万円	※ 3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 365 百万円																		
※ 4 特別損失の主要項目 販売用不動産評価損 40 百万円 投資有価証券評価損 198 百万円 関係会社貸付金 432 百万円 貸倒引当金繰入額	※ 4 特別損失の主要項目 販売用不動産評価損 3,129 百万円 過年度保証工事引当金 541 百万円 繰入額 固定資産売却損 70 百万円 減損損失 291 百万円 関係会社株式評価損 79 百万円 関係会社貸付金 226 百万円 貸倒引当金繰入額	※ 4 特別損失の主要項目 販売用不動産評価損 406 百万円 投資有価証券評価損 198 百万円 関係会社貸付金 432 百万円 貸倒引当金繰入額																		
※ 5 _____	※ 5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="593 1109 997 1310"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td rowspan="3">関東</td> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">千葉県</td> <td>土地</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、賃貸事業については物件または管理会計上の区分を、賃貸事業以外の事業については支店及び営業所を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>当該グルーピングに基づき減損損失の判定を行った結果、賃貸資産については使用方法の変更または変更見込による回収可能価額の低下により、事業用資産については地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却見込額等または不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	賃貸資産	関東	土地	73百万円	建物	96百万円	計	169百万円	事業用資産	千葉県	土地	121百万円	計	121百万円	※ 5 _____
用途	場所	種類	減損損失																	
賃貸資産	関東	土地	73百万円																	
		建物	96百万円																	
		計	169百万円																	
事業用資産	千葉県	土地	121百万円																	
		計	121百万円																	
6 減価償却実施額 有形固定資産 207 百万円 無形固定資産 18 百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 125 百万円 無形固定資産 16 百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 377 百万円 無形固定資産 36 百万円																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	12,903	424	—	13,327
合計	12,903	424	—	13,327

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加424株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式の560株は含まれておりません。

当中間会計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1, 2	13,439	218	94	13,563
合計	13,439	218	94	13,563

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加218株は単元未満株式の買取りによる増加、減少94株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式の560株は含まれておりません。

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1, 2	12,903	600	64	13,439
合計	12,903	600	64	13,439

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによる増加、減少64株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式の560株は含まれておりません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)				当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)				前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	11	8	3	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	8	6	1	工具器具備品 (有形固定資産の「その他」)	11	9	2
車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	31	18	12	車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	15	8	7	車両運搬具 (有形固定資産の「その他」)	24	15	8
ソフトウェア (無形固定資産)	21	4	17	ソフトウェア (無形固定資産)	31	10	21	ソフトウェア (無形固定資産)	31	7	24
合計	64	31	32	合計	55	24	30	合計	67	31	35
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 11百万円				1年内 10百万円				1年内 11百万円			
1年超 21				1年超 19				1年超 24			
合計 32百万円				合計 30百万円				合計 35百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 6百万円				支払リース料 5百万円				支払リース料 13百万円			
減価償却費相当額 6百万円				減価償却費相当額 5百万円				減価償却費相当額 13百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成20年1月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,443円75銭	1株当たり純資産額	1,189円64銭	1株当たり純資産額	1,420円68銭
1株当たり中間純利益	9円63銭	1株当たり中間純損失(△)	△209円50銭	1株当たり当期純利益	9円97銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	9円62銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9円96銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	259	△5,640	268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失(△)(百万 円)	259	△5,640	268
期中平均株式数(千株)	26,916	26,923	26,920
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益			
普通株式増加数(千株)	4	—	2
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権)	(4)	(—)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 労働基準監督署による是正勧告及び指導 平成20年8月13日に、池袋労働基準監督署から一支部に関し、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する賃金（いわゆる時間外手当）の過去2年間分について遡及して調査するよう是正勧告を受けております。また、全社においても、時間外手当の過去2年間分について調査するよう指導を受けております。</p> <p>この是正勧告及び指導を受けて当社は、発生することが見込まれる未払賃金について支払うことを決定しました。なお、その金額は現在調査中のため未確定であります。</p> <p>2. 財務制限条項の抵触 平成20年9月22日付で株式会社日本格付研究所による当社の格付の見直しが行われ、当社の格付はBBB-からBB+となりました。この結果、以下の借入金は中間会計期間末には財務制限条項に抵触していませんでしたが、同日付で抵触することとなりました。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 締結日 平成16年3月31日の当座預金貸越契約・ 半期報告書提出日現在の借入金残高 1,805百万円・ 抵触した財務制限条項 BBB-を維持すること <p>当社は「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載のとおり、中間会計期間末において、他の借入契約について、財務制限条項に抵触したことにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。上記の中間会計期間末日後に生じた借入契約についての財務制限条項の抵触は、その事象及び状況に関する追加的な事実となります。</p> <p>しかし、当社は資金計画策定時に当該借入契約の財務制限条項への抵触は見込んでいたこと、当該借入契約の取引金融機関に対して期限の利益を喪失させない旨の同意を要請し、同意を得ていることから「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載した販売計画及び資金計画、今後の資金調達状況には影響はないものと考えております。</p>	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年9月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、これを行わない旨を決議いたしました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

平成20年4月28日関東財務局長に提出

事業年度（第57期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

株式会社東栄住宅

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 宮入 正幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井村 順子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄住宅の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄住宅及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月24日

株式会社東栄住宅

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄住宅の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄住宅及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社はコミットメントライン契約及び当座貸越契約並びに金銭消費貸借契約が財務制限条項に抵触する事実が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は保証工事引当金を計上する会計処理方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月13日に、池袋労働基準監督署から一支店に関し、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する賃金（いわゆる時間外等手当）の過去2年間分について遡及して調査するよう是正勧告を受けた。また、全社においても、時間外等手当の過去2年間分について調査するよう指導を受けた。この是正勧告及び指導を受けて会社は、発生することが見込まれる未払賃金について支払うことを決定している。なお、その金額は現在調査中のため未確定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月24日

株式会社東栄住宅

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄住宅の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄住宅の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月24日

株式会社東栄住宅

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄住宅の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄住宅の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月1日から平成20年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社はコミットメントライン契約及び当座貸越契約並びに金銭消費貸借契約が財務制限条項に抵触する事実が発生したことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は保証工事引当金を計上する会計処理方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年8月13日に、池袋労働基準監督署から一支店に関し、労働基準法第37条に規定する時間外及び休日の労働に対する賃金（いわゆる時間外等手当）の過去2年間分について遡及して調査するよう是正勧告を受けた。また、全社においても、時間外等手当の過去2年間分について調査するよう指導を受けた。この是正勧告及び指導を受けて会社は、発生することが見込まれる未払賃金について支払うことを決定している。なお、その金額は現在調査中のため未確定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。